

平成26年度

当初予算

平成26年度当初予算概要

全会計の総額は、前年度当初と比べて9.4%増加

平成26年度当初予算は、市の経営指針である第2次

瀬戸内市総合計画に掲げる将来像「人と自然が織りなすしあわせ実感都市瀬戸内」の実現を目指すため、重点的に取り組む事業を選定し、限られた財源を重点的・効率的に配分しています。

予算の規模は、一般会計予算が158億3,259万

区分	予算額(万円)	前年度比
一般会計	1,583,259	0.01%
国民健康保険	450,600	2.52%
裳掛診療所	2,908	△16.02%
美和診療所	1,807	△17.90%
介護保険	395,421	2.47%
後期高齢者医療	45,941	△1.27%
農業集落排水事業	29,070	8.21%
漁業集落排水事業	3,361	9.81%
下水道事業	157,484	7.73%
土地開発事業	11,156	14.47%
企業団地造成事業	46,153	△59.57%
計	1,143,901	△2.87%
病院事業	482,082	98.27%
水道事業	236,725	60.95%
計	718,807	84.20%
合計	3,445,967	9.36%

円(前年度当初比0.01%増)、特別会計(10会計)が114億3,901万円(前年度当初比2.9%減)、事業会計(2会計)が71億8,807万円(前年度当初比84.2%増)、全会計

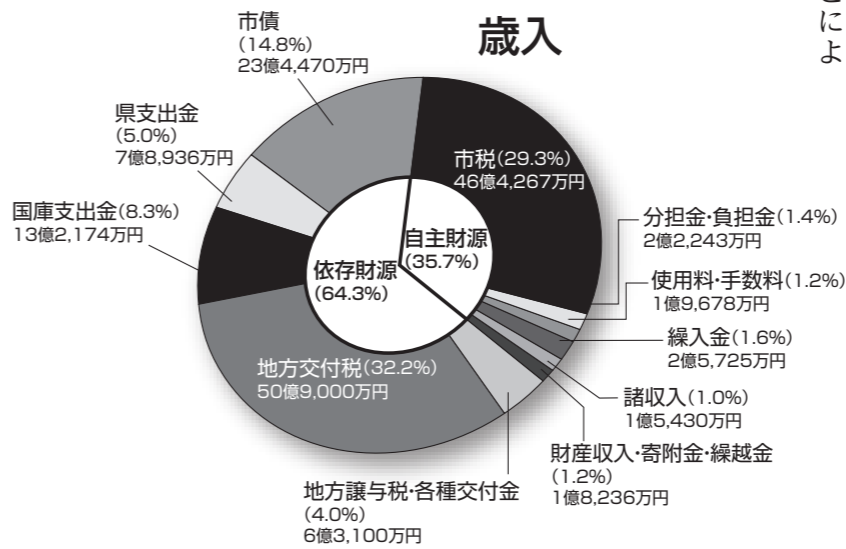
歳入の内訳

の総額は344億5,967万円(前年度当初比9.4%増)となりました。

一般会計予算の歳入のうち、市税は、景気を持ち直しなどにより、市民税・固定資産税共に増収となり、市税全体では前年度と比べて4.9%

(2億1,484万円)の増と見込んでいます。

地方交付税については、全国の地方交付税の総額が前年度の1%減で確保されたことや、交付税算定に算入する公債費の増により、前年度と比べて3.5%(1億7,000万円)の増と見込んでいます。



また、市債については、地方財源の不足を補填するための臨時財政対策債を前年度と比べて20.0%(1億5,000万円)の減とするなど、市債全体で前年度と比べて6.7%(1億6,960万円)の減を見込んでいますが、前年度に引き続き進行中の大型事業の財源として起債を見込んでいますため、依然として多額の借り入れを行う予定です。

歳出の内訳

図書館整備などにより、前年度に引き続き、市誕生以来最大規模

一般会計の歳出では、中学生までの医療費無料化をはじめ、高齢化などによる社会保障費の自然増や、ICT(情報通信技術)教育を充実させるための教育情報機器整備、図書館整備などの予算を上めています。

さらに、戦略重点事業として、地域内で人・モノ・金が循環する仕組みづくり、定住化、ごみ減量啓発や子どもを伸ばす教育事業費などを計上しています。

一般会計予算は、前年度に続き、平成16年の3町合併以降、最大規模となりました。

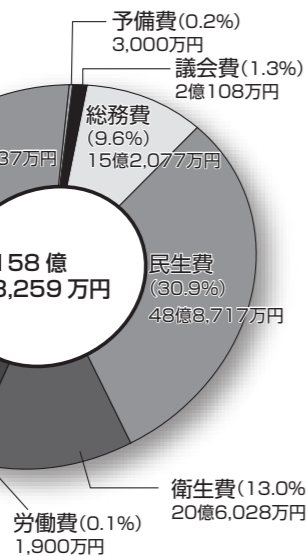
・ごみ30%減量 962万円
資源ごみ回収団体や生ごみ処理機購入者への助成など市内で排出されるごみの30%減量に向けた啓発事業を実施します。

主な事業

特別・事業会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費、企業団地造成事業特別会計の事業費、病院事業会計の新病院建設事業費、水道事業会計の

・子どもを伸ばす教育 2億910万円
ICT(情報通信技術)教育を進めるため、小・中学校にタブレットPCなどの教育情報機器などを整備します。

・地域内で人、モノ、金が循環する仕組みづくり 2億5,733万円
市民活動団体の公益的な活動に対して助成する公募型の市民活動応援事業を実施します。



トPCなどの教育情報機器などを整備します。また子どもの学ぶ意欲を向上させるため、体験型授業を実施します。

・定住化 5,254万円
販売促進補助金など販売体制を強化し、分譲団地の販売促進などを行います。

市 職員の給与状況

市職員の給与は、人事院の勧告やほかの地方自治体との均衡を考慮して、条例で定められていますが、市民の皆さんにより一層のご理解をいただくため、現在の状況をお知らせします。

総務課 ☎0869-22-3909

1 人件費の状況（平成24年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
人	千円	千円	千円	%
38,969	15,390,887	372,726	3,110,301	20.2

(注) 人件費には市長・議員などの給料・報酬を含んでいます。

2 職員給与費の状況（平成24年度普通会計決算）

職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
376	1,275,488	178,411	470,598	1,924,497	5,118

(注) 職員手当には、退職手当を含みません。また、職員数は平成24年4月1日現在の人数です。

3 一般行政職の給与水準（ラスパイレズ指数の状況） H25.4.1 現在

区分	瀬戸内市	県内14市平均（岡山市を除く）
国家公務員の給与減額措置を加味した結果	102.9	106.9
国家公務員の給与減額措置がないとした場合	95.0	98.8

(注) ラスパイレズ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
平成24年度から国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づき、限定的に（2年間）国家公務員の給料が減額されました。

4 職員の平均年齢、平均給料月額 H25.4.1 現在

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	42.7	313,600
技能労務職	53.1	289,200

(注) 平均給料月額とは平成25年4月1日現在における各種職ごとの職員の基本給の平均です。

5 職員の初任給の状況 H25.4.1 現在

区分	瀬戸内市		国
一般行政職	大学卒	172,200	172,200
	高校卒	140,100	140,100
技能労務職	高校卒	137,200	—

6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 H25.4.1 現在

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	240,600	279,667	334,860
	高校卒	199,500	—	289,200

7 一般行政職の級別職員数の状況 H25.4.1 現在

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長・参事	課長・参事	課長補佐	係長・主幹	主査	主任	主事	
職員数	9	28	25	36	31	42	25	196
構成比	4.5	14.3	12.8	18.4	15.8	21.4	12.8	100.0

8 職員手当の状況（上水道・病院事業職員を除く全職員）

(1) 期末手当・勤勉手当 H25.4.1 現在

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.25	1.50	2.75
勤勉手当	0.70	0.70	1.40

(2) 退職手当 H25.4.1 現在

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合	20.58	32.83	46.55	55.86
勲褒・定年	25.7875	38.955	55.86	55.86
平成24年度1人当たり平均支給額	勲褒・定年 22,024千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 H25.4.1 現在

支給実績（24年度決算）		3,497千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		55,507円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		15.6%	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業	日額 1,000円
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業	1体 1,000円
行旅人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡人の死体処理	1体 3,000円
環境衛生手当	作業従事職員	一般廃棄物の処理業務	月額 15,000円
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業（平日）	1体 18,000円
		火葬作業（土日・祝日）	1体 25,000円
消防業務手当	消防業務従事職員	休日等出勤	1回 300～500円
		救急出勤等	1回 150～510円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）		66,403千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		165千円

(5) その他の手当 H25.4.1 現在

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により被扶養親族1人につき6,500円～13,000円	38,749	232,029
住居手当	借家のみ12,000円～27,000円	20,799	263,278
通勤手当	・交通機関利用者 運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・自動車などの使用者 距離に応じて2,000～24,500円	23,048	64,200
管理職手当	職に応じて給料の8～12%	42,927	476,966
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に出勤した場合1回上限4,000円、6時間超6,000円	254	7,937
宿日直手当	勤務場所に応じて4,200～5,900円	4,935	12,276

9 特別職の報酬等の状況 H25.4.1 現在

区分	給料月額	期末手当
市長	880,000	平成24年度支給割合2.95月分（6月期1.4月分、12月期1.55月分）・加算措置44%
副市長	720,000	
教育長	640,000	
議長	450,000	平成24年度支給割合3.0月分（6月期1.4月分、12月期1.6月分）・加算措置15%
副議長	380,000	
議員	350,000	

10 定員管理の進捗状況

職員数		増減数	増減率
H17.4.1	H25.4.1		
人	人	人	%
561	513	△48	△8.56

11 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由		
	H24.4.1	H25.4.1				
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	4	△2	人事異動による減
		総務	75	74	△1	人事異動による減
		税務	18	19	1	人事異動による増
		農林水産	7	6	△1	人事異動による減
		商工	8	8	0	
		土木	16	16	0	
		民生	85	78	△7	養護老人ホームの民間移譲、 区久分室の廃止による減
		衛生	26	30	4	地域包括ケアシステム整備 による増
		計	241	235	△6	
		教育部門	67	67	0	
消防部門	69	69	0			
小計	377	371	△6			
会計等部門	公営企業部門	病院	79	84	5	採用による増
		水道	26	26	0	
		下水道	12	11	△1	人事異動による減
		その他	25	21	△4	包括支援センターの事務委託による減
		小計	142	142	0	
合計	519	513	△6			

・子育て世帯臨時特例給付事業 4,625万円
消費税率引き上げによる子育て世帯への影響を緩和し、消費の支えを図るため、給付金を支給します。

・小児医療費等給付事業 1億5,695万円
医療費を中学生まで無料とし、子育て家庭を支援します。

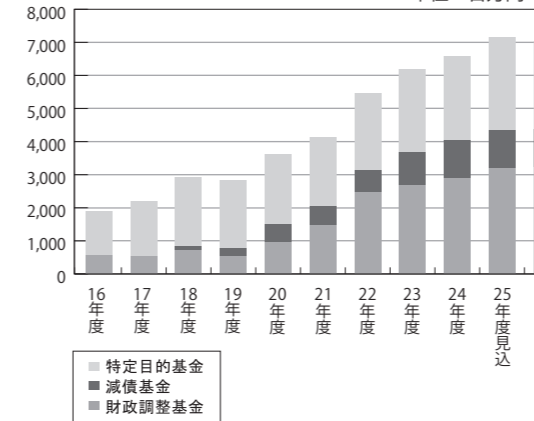
・臨時福祉給付事業 1億4,800万円
消費税率引き上げによる低所得者への影響を緩和するため、給付金を支給します。

財政健全化に向けた取組状況（経常的経費の削減などの効果） 単位：百万円

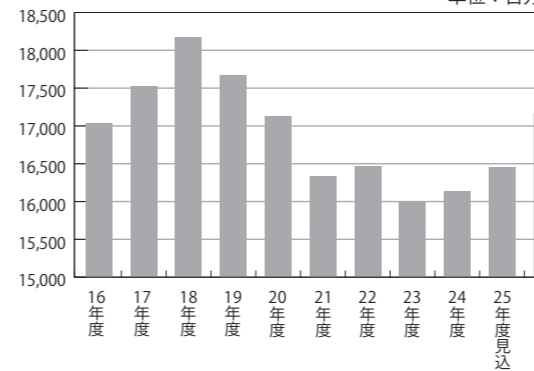
区分	効果額	主なもの
人件費の抑制	1.4	・改選による議員数の減
事務事業および内部管理経費の見直し	72.6	・臨時職員数の削減 ・施設管理運営費（指定管理料など）の見直し ・庁舎内印刷機器の見直し ・各種団体活動補助金の見直し
収入の確保	112.5	・基金運用収入益 ・錦海塩田跡地土地貸付収入
計	186.5	

※普通会計ベース（特別会計および事業会計に係るものは普通会計からの繰出額）

基金残高の状況（普通会計） 単位：百万円



市債残高の推移（普通会計） 単位：百万円



平成25年度に策定した財政運営適正化計画に沿って、持続可能で安定した財政運営の実現に向け、財政健全化に取り組んでいきます。

財政健全化に向けた取組

・新図書館建設事業 8億477万円
生涯学習の拠点となる新図書館の本体工事を行います。

・上水道配水システム整備事業 3億815万円
邑久地域と長船地域を結ぶ上水道の連絡管を布設し、安定した水の供給に努めます。

基金および市債残高の状況

具体的には、内部管理経費などの経常的経費の削減や施設の統廃合などに積極的に取り組み、平成27年度からの段階的な交付税の削減などに備えます。

財政健全化に向けた取り組み（左上表参照）を行った結果、特定目的基金などの活用により収支差は概ね解消され、財政調整基金と減債基金を取り崩さずに、予算を編成することができました。当初予算編成後の財政調整基金

は、約32億2,400万円となる見込みです。
また、一般会計の市債残高見込額は、前年度末と比べて約7億2,000万円増額し、約171億7,000万円の見込みですが、下水道事業の継続的な展開、企業団地造成事業の積極的な推進に加え、新病院の建設工事に取り掛かるため、市全体の市債残高は367億4,600万円となり、前年度末と比べて約29億5,700万円の大増額となる見込みです。

問財政課 ☎0869-22-3905